



厚生労働省静岡労働局発表
公表日 令和4年11月29日(火)

日解時禁
令和4年11月29日(火)
午前8時30分以降

担 静岡労働局 職業安定課
課 長 河原崎 佐敏
当 地方労働市場情報官 石橋 利宣
電話 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和4年10月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢の改善基調に変化はみられないが、原材料やエネルギー価格の高騰が雇用に与える影響に注意する必要がある。

静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

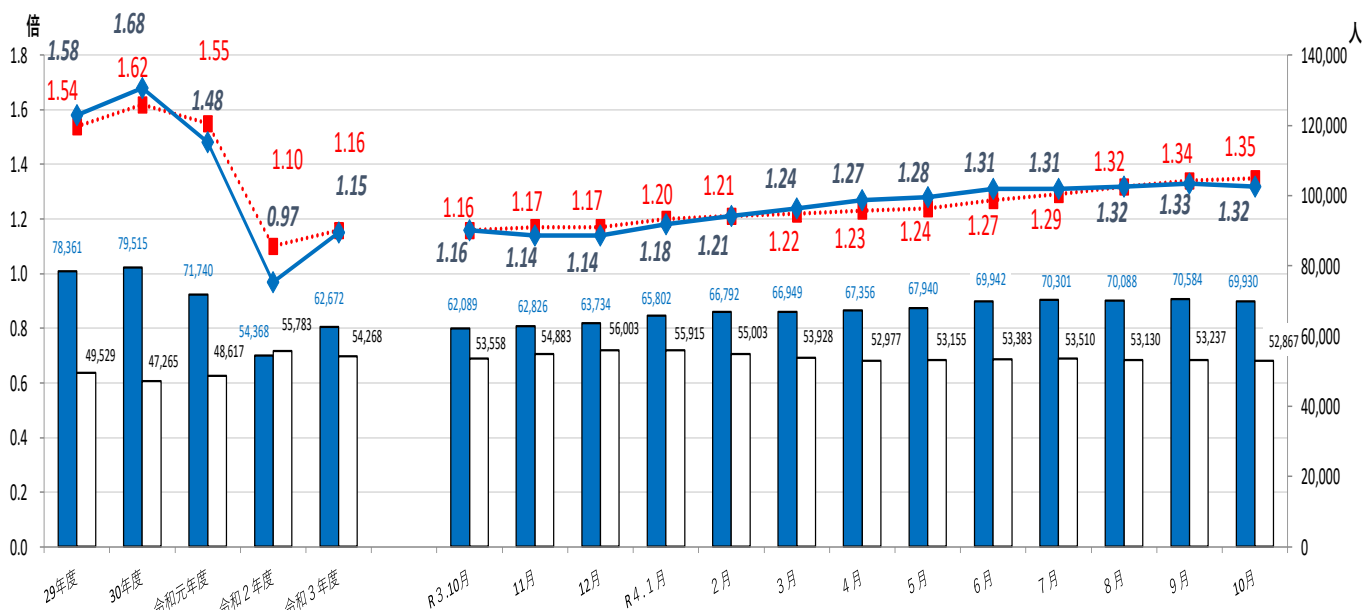
1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.32倍となり、前月を0.01ポイント下回った。

21か月連続で1倍台となり、全国値（1.35倍）を0.03ポイント下回った。

・有効求人数（季節調整値）は69,930人（前月比0.9%減）となり、2か月ぶりの減少となった。

・有効求職者数（季節調整値）は52,867人（前月比0.7%減）となり、2か月ぶりの減少となった。



■ 有効求人数 □ 有効求職者数 ■■■ 有効求人倍率(全国) ◆ 有効求人倍率(静岡県)

	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
全国	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16
静岡県	1.58	1.68	1.48	0.97	1.15

	R3.10月	11月	12月	R4.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全国	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35
静岡県	1.16	1.14	1.14	1.18	1.21	1.24	1.27	1.28	1.31	1.31	1.32	1.33	1.32

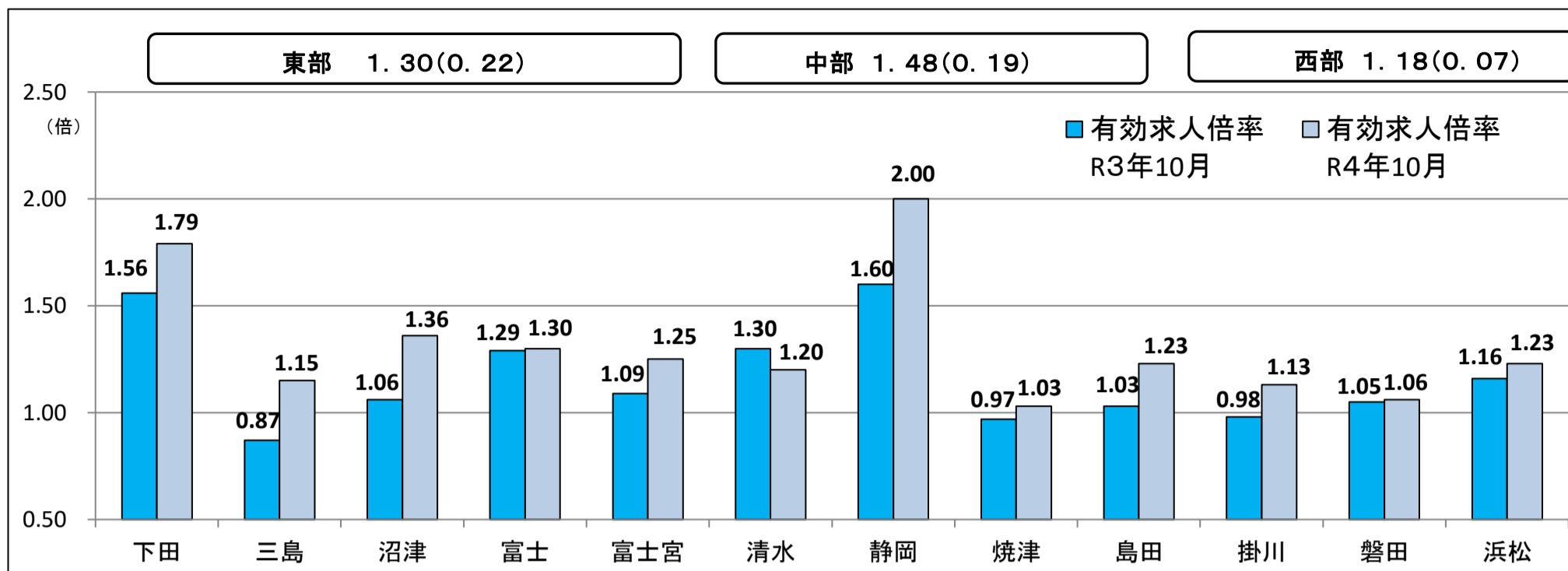
※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

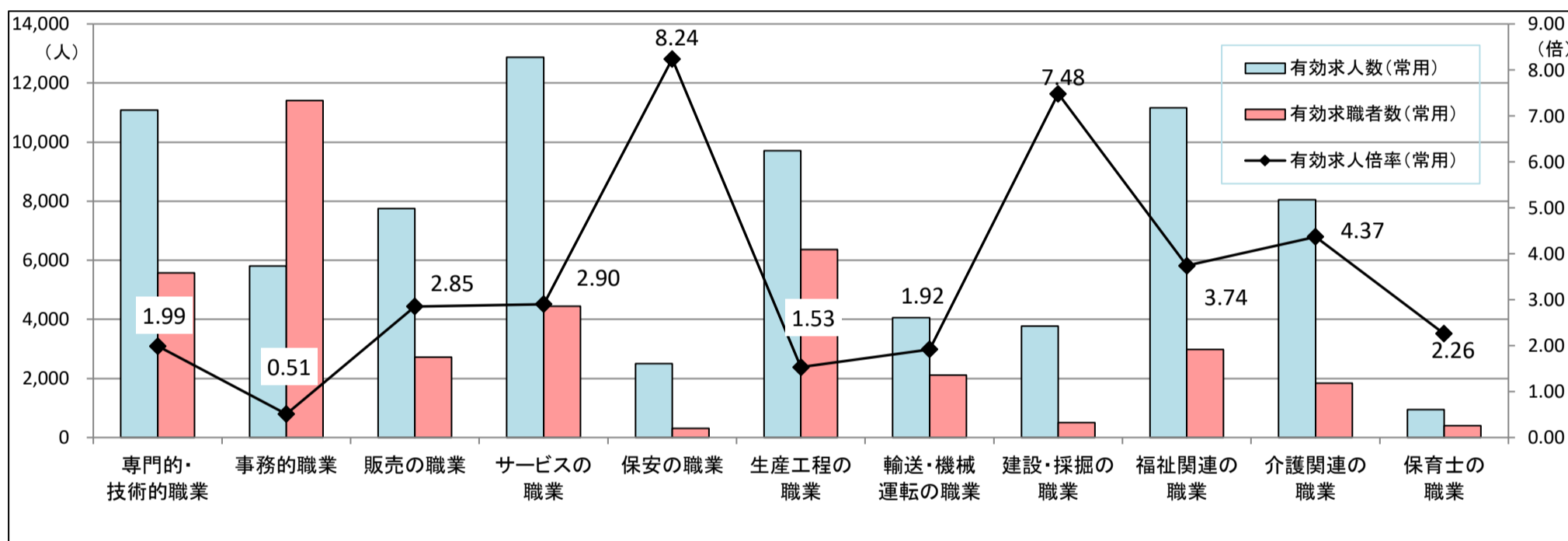
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部1.30倍、中部1.48倍、西部1.18倍となり、全ての地域で前年同月上回った。



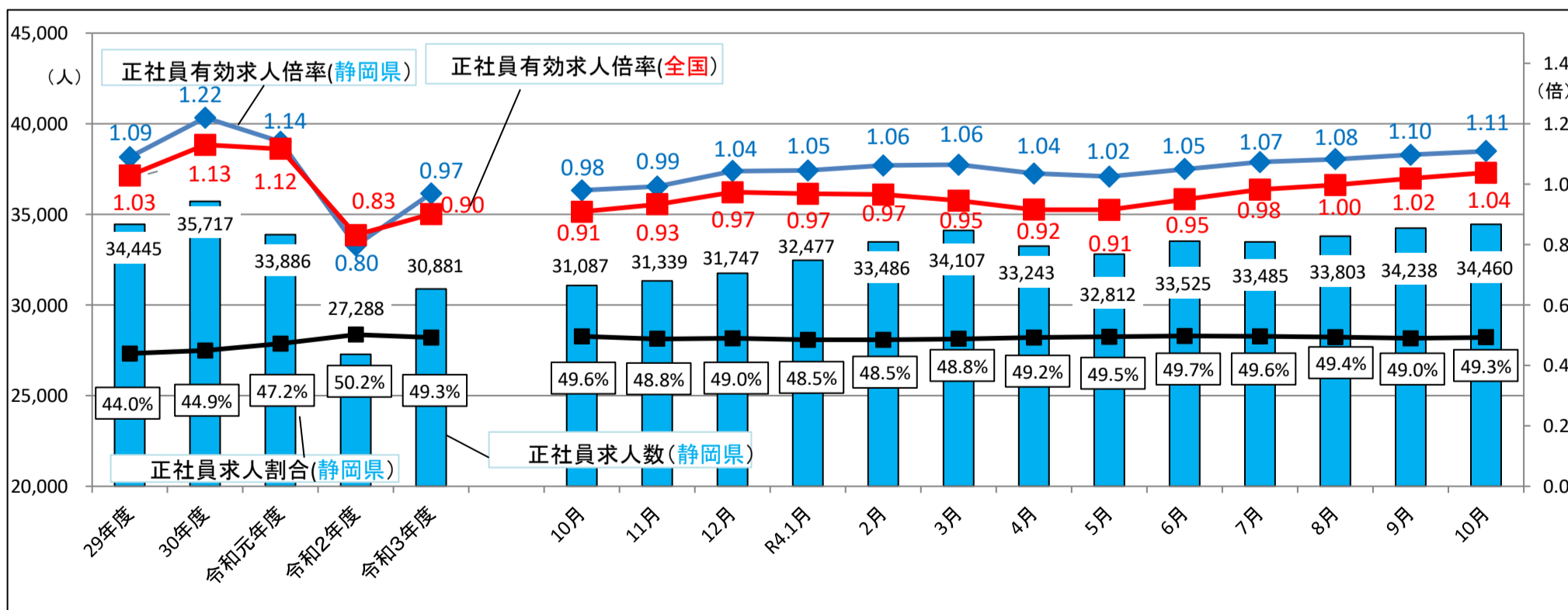
3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職種別有効求人倍率は、保安の職業が8.24倍、建設・採掘の職業が7.48倍、介護関連の職業が4.37倍と高くなっており、事務的職業は0.51倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.11倍となり、前年同月を0.13P上回り、全国値(1.04倍)を20か月連続で上回った。正社員の有効求人数は、34,460人となり、前年同月を18か月連続で上回った。

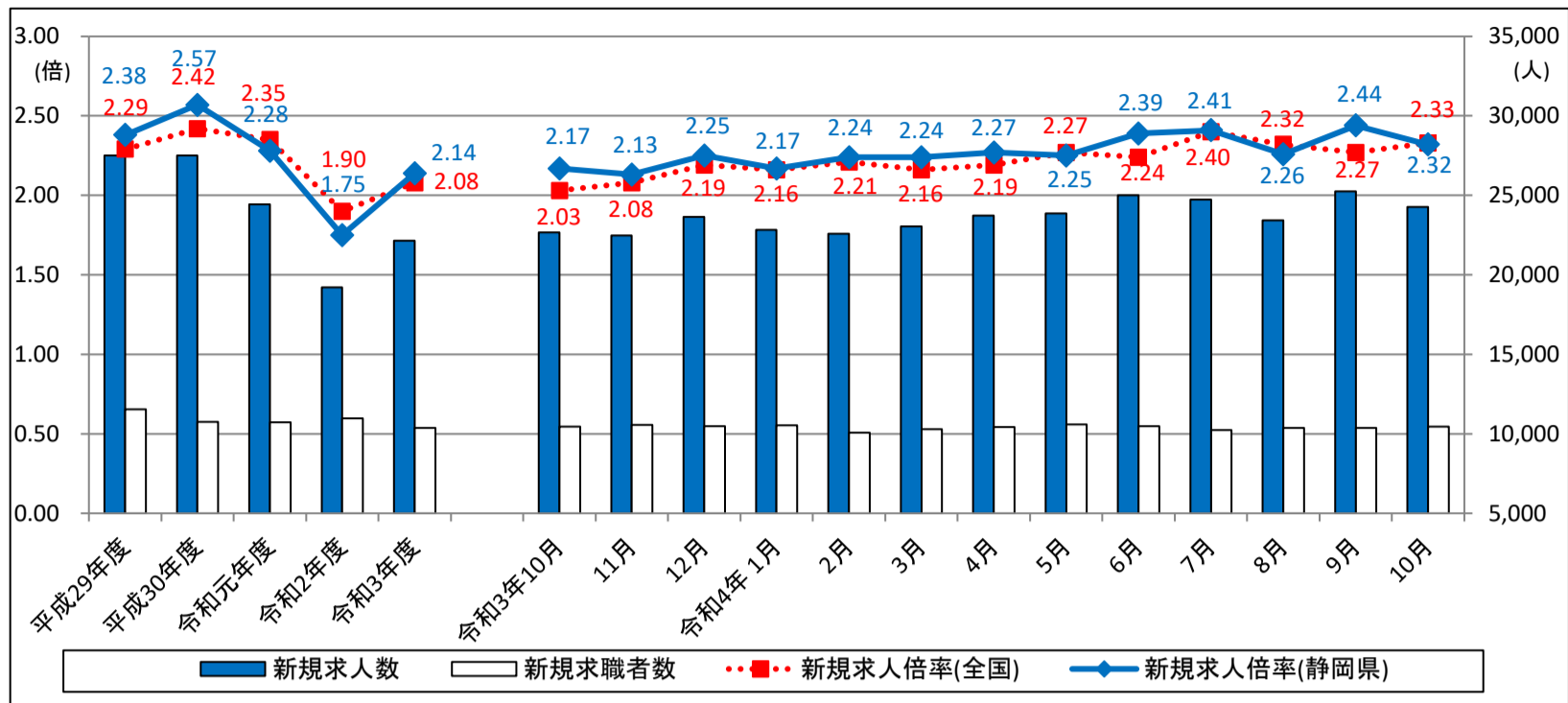


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.32倍となり、前月を0.12ポイント下回った。18か月連続で2倍台となり、全国値(2.33倍)を0.01ポイント下回った。

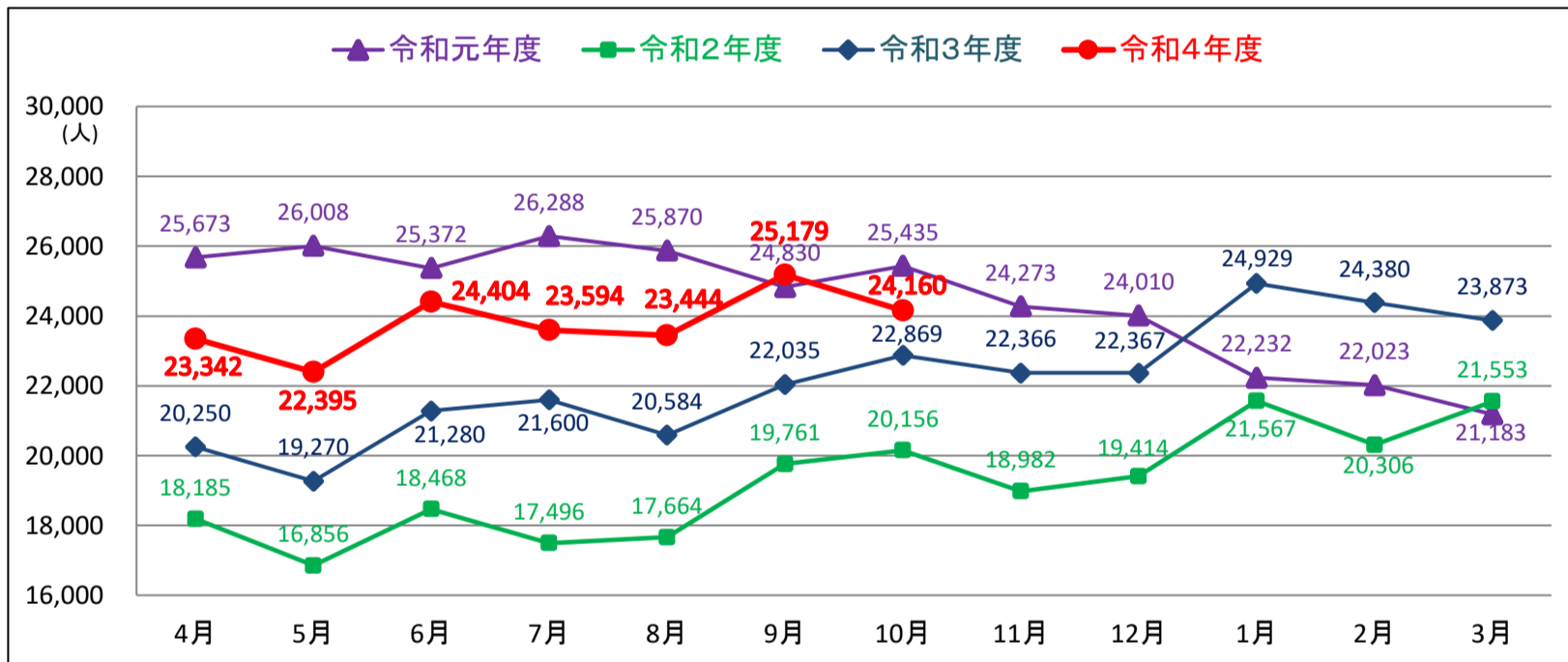


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

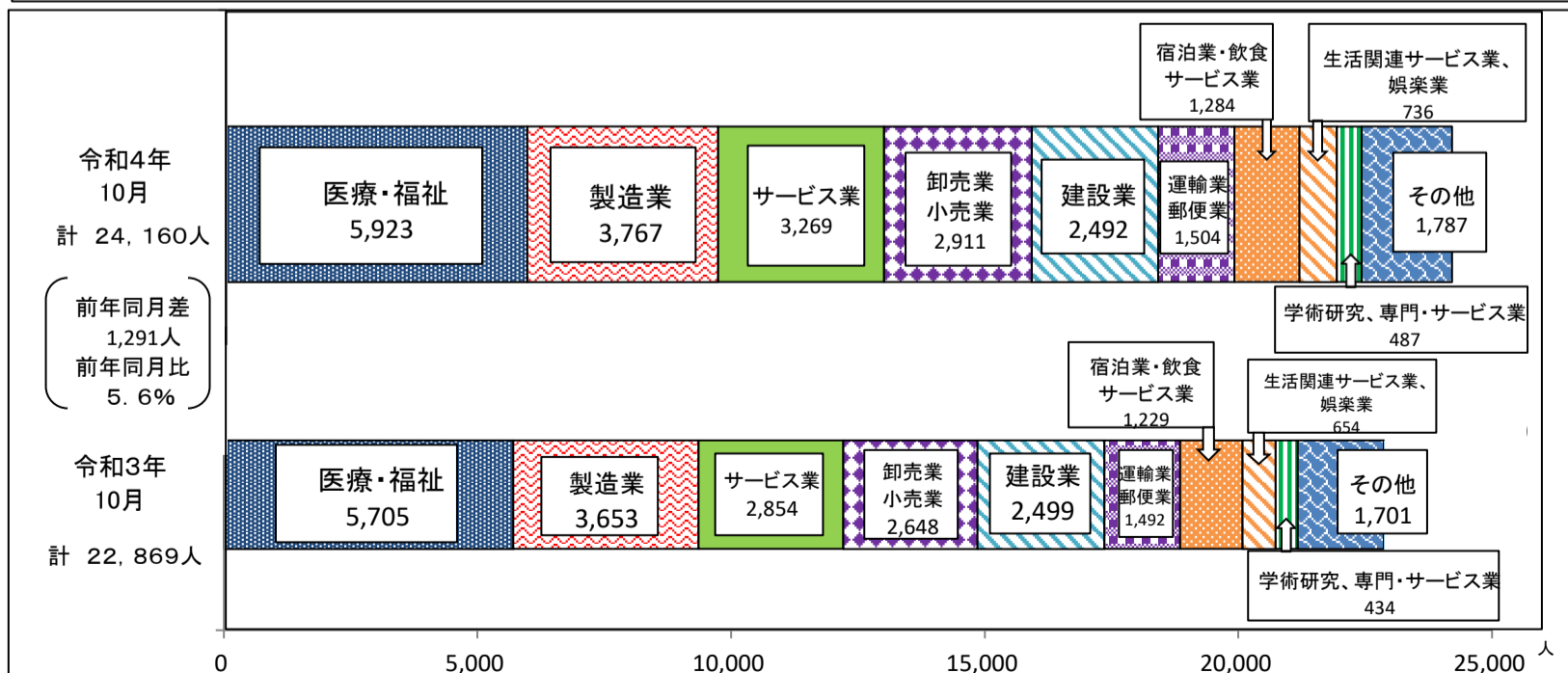
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、24,160人となり、前年同月比で5.6%増加した。うち一般求人数は15,118人となり、6.3%増加、パート求人数は9,042人となり、4.5%増加した。



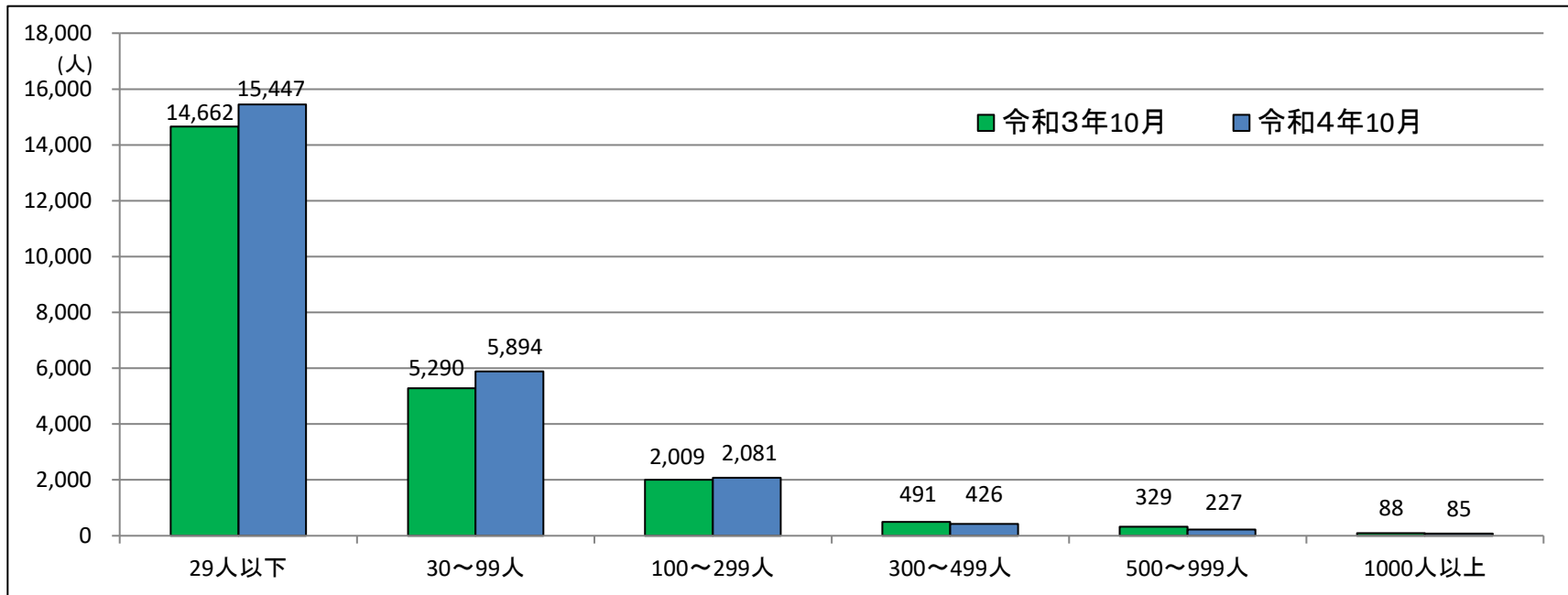
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業で増加し、建設業で減少した。



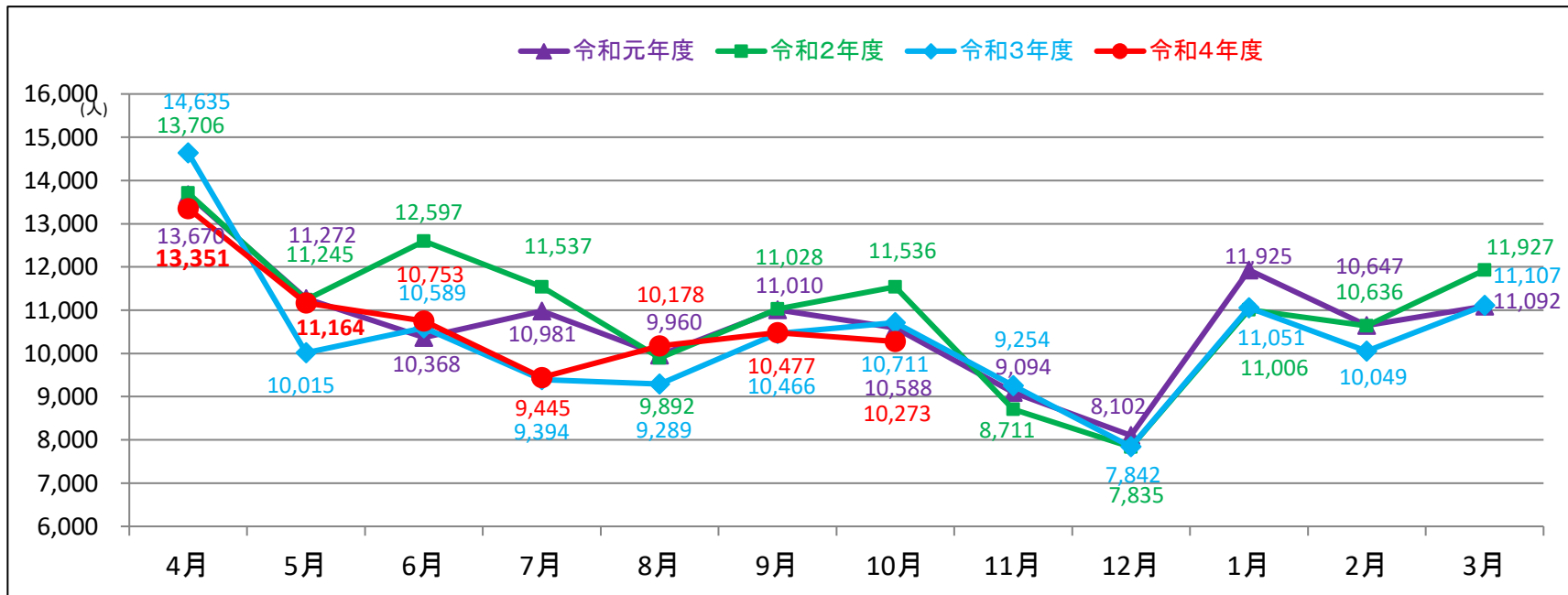
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、29人以下、30～99人、100～299人の規模で前年同月を上回った。



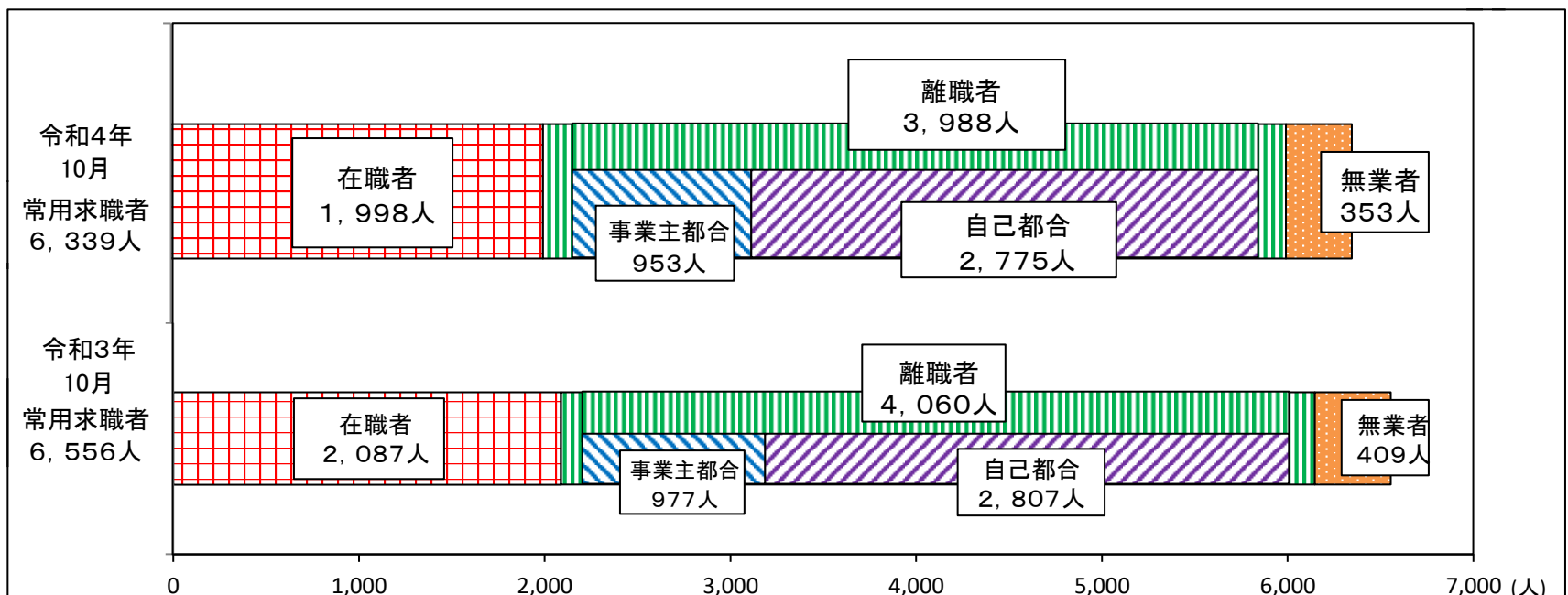
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、10,273人となり、前年同月を6か月ぶりに下回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は4.3%の減少、離職者は1.8%の減少、事業主都合は2.5%の減少となった。

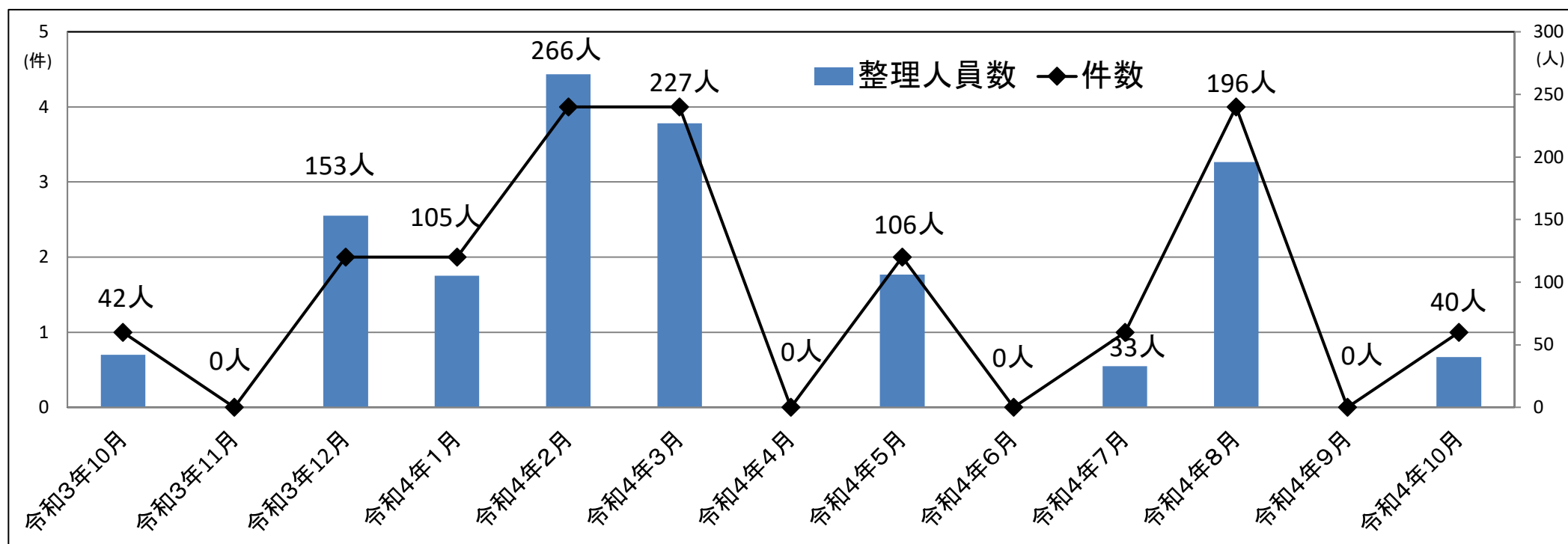


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。
 ※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、1件40人であった。

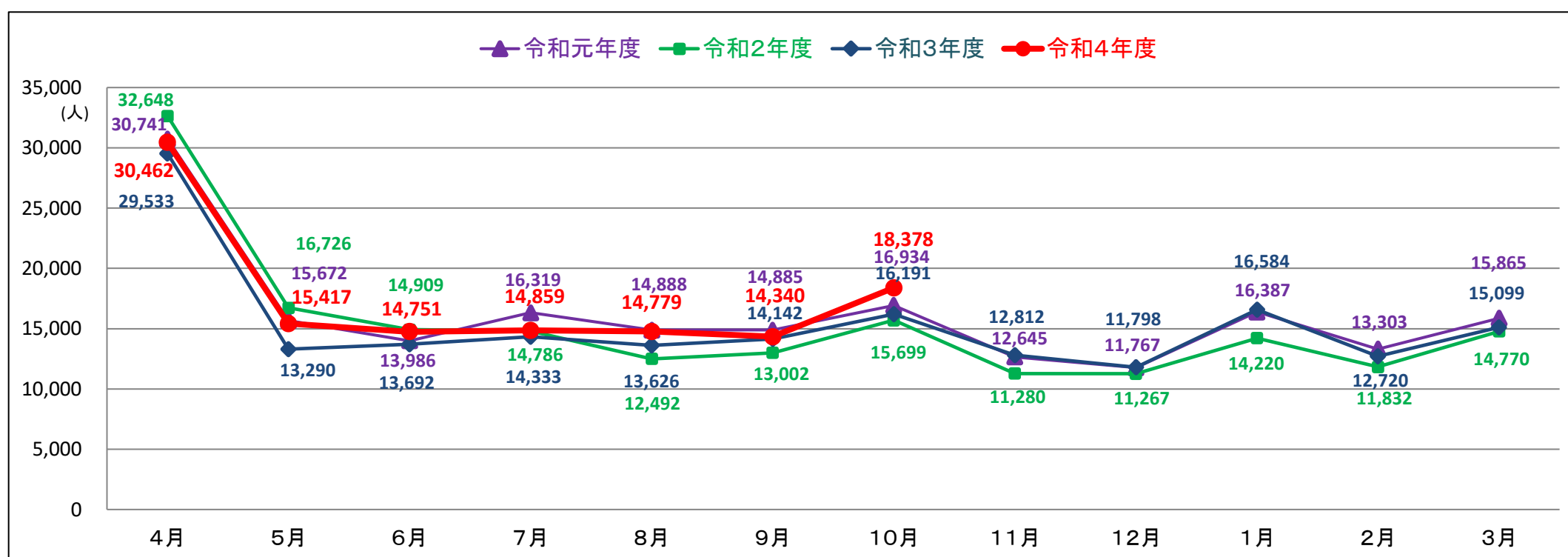


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

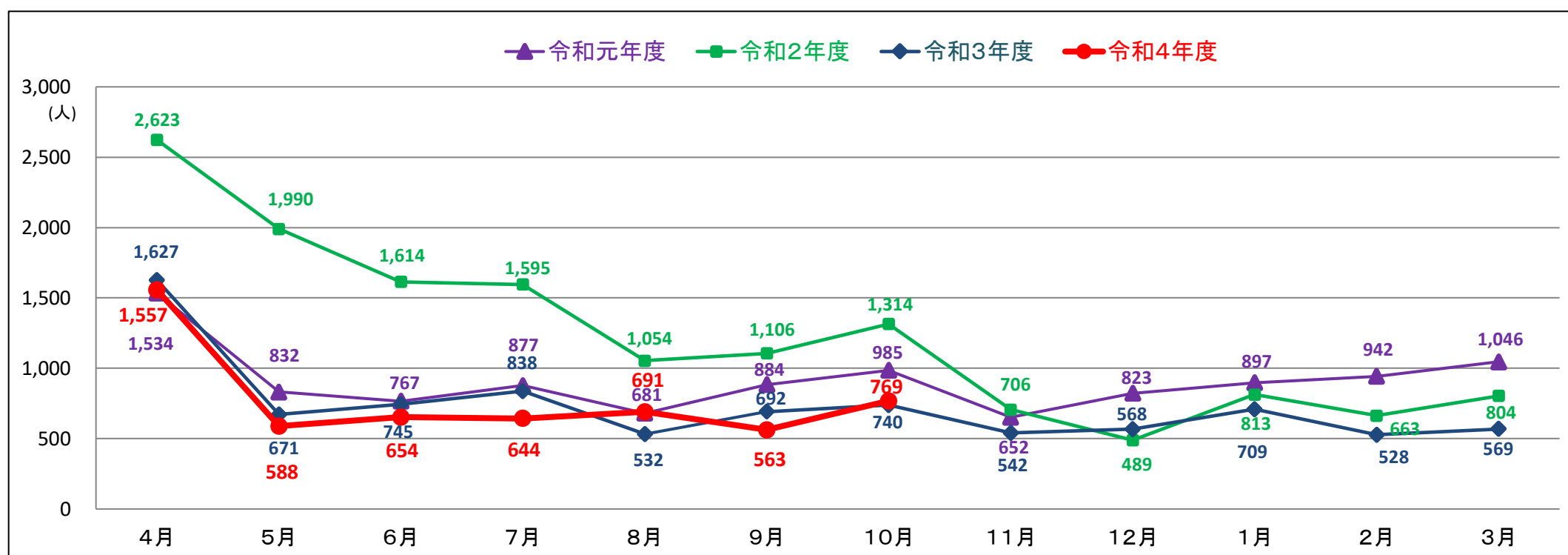
◎雇用保険資格喪失者数は18,378人で、前年同月を13.5%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

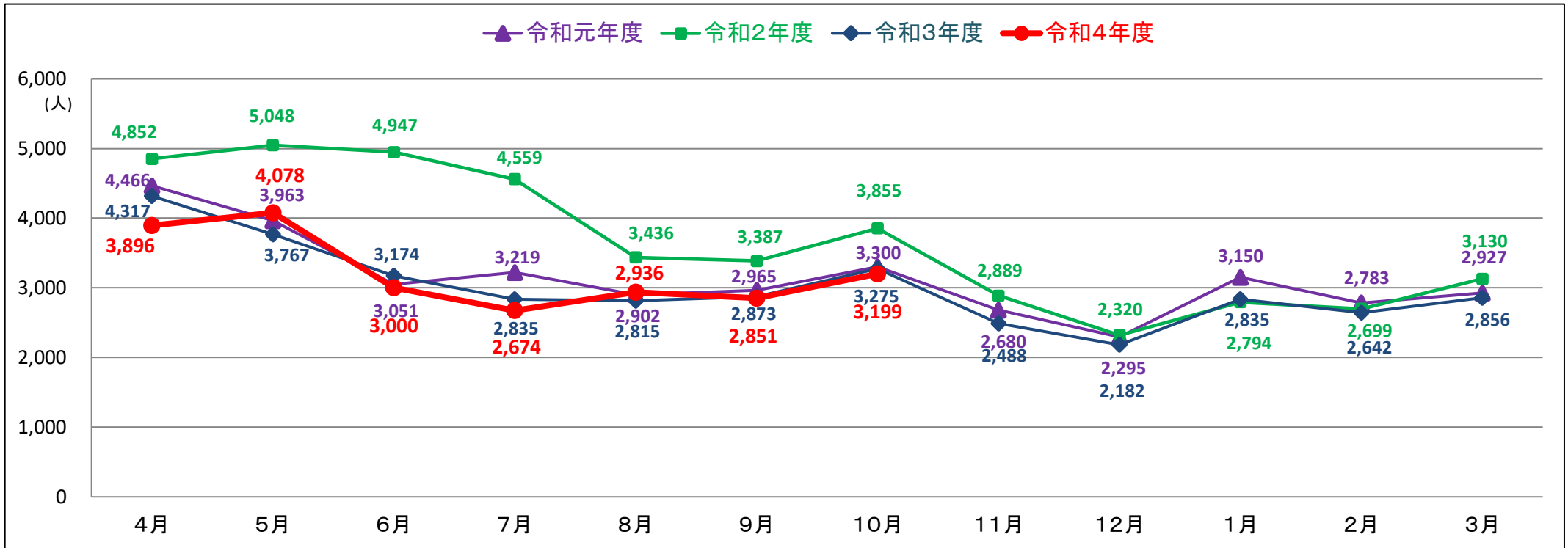
◎事業主都合による離職者数は769人で、前年同月を3.9%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

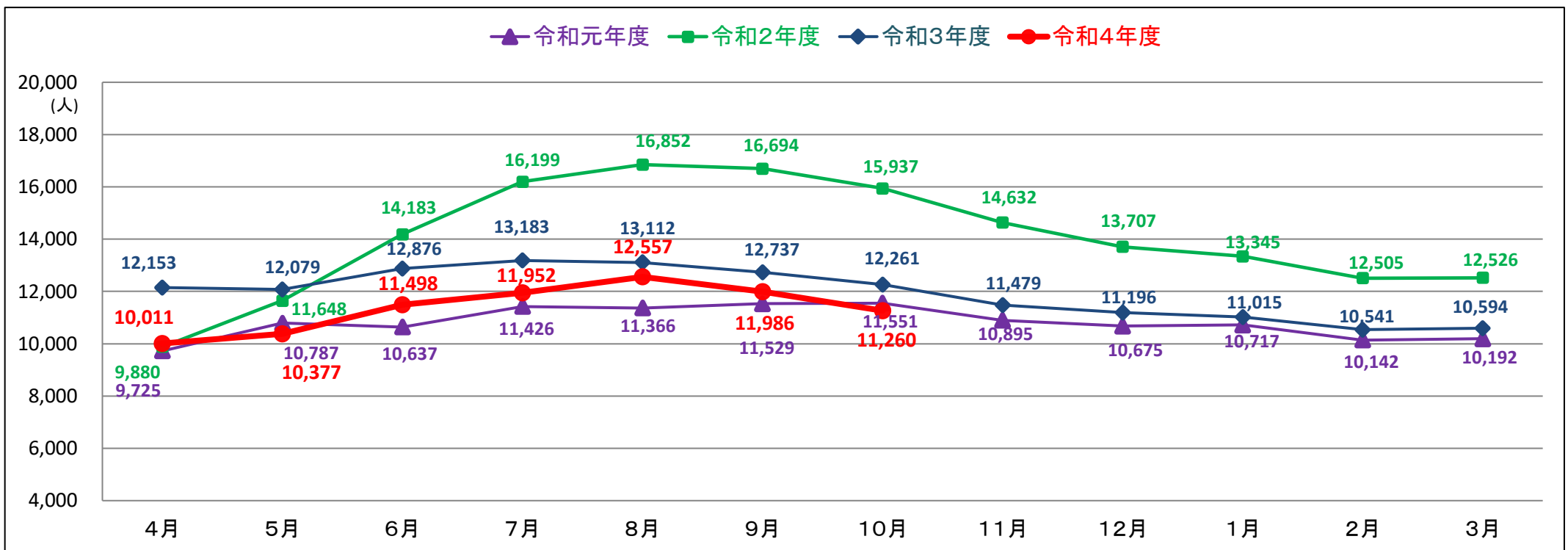
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は3,199人で、前年同月を2.3%下回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は11,260人で、前年同月を8.2%下回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和4年4月～令和4年10月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(一般)	実績	449	1,774	2,145	1,321	783	965	2,093	1,366	1,192	1,109	1,474	3,720	18,391
充足件数(一般)	実績	433	1,415	2,176	1,283	673	951	2,596	1,290	1,000	1,001	1,276	3,786	17,880
雇用保険受給者の早期再就職件数※ 【令和4年4月分～令和4年8月分】	実績	96	521	579	397	188	312	631	516	346	352	503	1,144	5,585

※1 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。
 ※2 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

ハローワーク利用登録者の指標

令和4年10月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク利用登録者	52,323	30,541	21,782	10,013	6,170	3,843	2,580	1,414	1,166

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和4年10月分)

項目		年 月			対 前 月 増 減 率 (差)	対前年同月 増 減 率 (差)
		令 和 4 年 10 月	令 和 4 年 9 月	令 和 3 年 10 月		
I 全 数	1 新規求職申込件数	10,273	10,477	10,711	▲ 1.9 %	▲ 4.1 %
	うち 常 用	10,228	10,438	10,676	▲ 2.0 %	▲ 4.2 %
	2 月間有効求職者数	53,174	53,131	54,130	0.1 %	▲ 1.8 %
	うち 常 用	52,953	52,907	53,956	0.1 %	▲ 1.9 %
	3 新規求人数	24,160	25,179	22,869	▲ 4.0 %	5.6 %
	うち 常 用	22,191	23,559	21,112	▲ 5.8 %	5.1 %
	4 月間有効求人数	69,930	69,815	62,620	0.2 %	11.7 %
	うち 常 用	65,197	65,142	58,247	0.1 %	11.9 %
	5 紹介件数	8,545	9,659	10,330	▲ 11.5 %	▲ 17.3 %
	6 就職件数	2,585	2,702	2,591	▲ 4.3 %	▲ 0.2 %
	7 充足数	2,511	2,587	2,492	▲ 2.9 %	0.8 %
8 新規求人倍率(3/1)		※ 2.32 倍	※ 2.44 倍	※ 2.17 倍	▲ 0.12 p	0.15 p
		2.35 倍	2.40 倍	2.14 倍	▲ 0.05 p	0.21 p
9 有効求人倍率(4/2)		※ 1.32 倍	※ 1.33 倍	※ 1.16 倍	▲ 0.01 p	0.16 p
		1.32 倍	1.31 倍	1.16 倍	0.01 p	0.16 p
地域別	東部(原数値)	1.30 倍	1.28 倍	1.08 倍	0.02 p	0.22 p
	中部(原数値)	1.48 倍	1.49 倍	1.29 倍	▲ 0.01 p	0.19 p
	西部(原数値)	1.18 倍	1.19 倍	1.11 倍	▲ 0.01 p	0.07 p
10 就職率(6/1 × 100)	25.2 %	25.8 %	24.2 %	▲ 0.6 p	1.0 p	
11 充足率(7/3 × 100)	10.4 %	10.3 %	10.9 %	0.1 p	▲ 0.5 p	
II 一 般	12 新規求職申込件数	6,359	6,480	6,572	▲ 1.9 %	▲ 3.2 %
	うち 常 用	6,339	6,467	6,556	▲ 2.0 %	▲ 3.3 %
	13 月間有効求職者数	31,151	31,283	31,802	▲ 0.4 %	▲ 2.0 %
	うち 常 用	31,062	31,192	31,729	▲ 0.4 %	▲ 2.1 %
	14 新規求人数	15,118	15,952	14,219	▲ 5.2 %	6.3 %
	うち 常 用	14,073	15,082	13,386	▲ 6.7 %	5.1 %
	15 月間有効求人数	44,255	44,056	40,009	0.5 %	10.6 %
	うち 常 用	41,765	41,574	37,677	0.5 %	10.9 %
	16 紹介件数	5,217	5,891	6,440	▲ 11.4 %	▲ 19.0 %
	17 就職件数	1,418	1,473	1,465	▲ 3.7 %	▲ 3.2 %
18 充足数	1,384	1,420	1,418	▲ 2.5 %	▲ 2.4 %	
19 就職率(17/12 × 100)	22.3 %	22.7 %	22.3 %	▲ 0.4 p	0.0 p	
20 充足率(18/14 × 100)	9.2 %	8.9 %	10.0 %	0.3 p	▲ 0.8 p	
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	3,914	3,997	4,139	▲ 2.1 %	▲ 5.4 %
	うち 常 用	3,889	3,971	4,120	▲ 2.1 %	▲ 5.6 %
	22 月間有効求職者数	22,023	21,848	22,328	0.8 %	▲ 1.4 %
	うち 常 用	21,891	21,715	22,227	0.8 %	▲ 1.5 %
	23 新規求人数	9,042	9,227	8,650	▲ 2.0 %	4.5 %
	うち 常 用	8,118	8,477	7,726	▲ 4.2 %	5.1 %
	24 月間有効求人数	25,675	25,759	22,611	▲ 0.3 %	13.6 %
	うち 常 用	23,432	23,568	20,570	▲ 0.6 %	13.9 %
	25 紹介件数	3,328	3,768	3,890	▲ 11.7 %	▲ 14.4 %
26 就職件数	1,167	1,229	1,126	▲ 5.0 %	3.6 %	
27 充足数	1,127	1,167	1,074	▲ 3.4 %	4.9 %	
28 就職率(26/21 × 100)	29.8 %	30.7 %	27.2 %	▲ 0.9 p	2.6 p	
29 充足率(27/23 × 100)	12.5 %	12.6 %	12.4 %	▲ 0.1 p	0.1 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和4年10月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和4年10月		令和3年10月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	271	211	223	147	21.5	43.5
	D 建設業(06~08)	2,492	2,435	2,499	2,454	▲ 0.3	▲ 0.8
	E 製造業(09~32)	3,767	3,498	3,653	3,381	3.1	3.5
	09 食料品製造業	614	537	565	459	8.7	17.0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	60	47	101	72	▲ 40.6	▲ 34.7
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	211	211	163	162	29.4	30.2
	15 印刷・同関連業	79	76	52	52	51.9	46.2
	16 化学工業	205	174	190	180	7.9	▲ 3.3
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	329	326	276	265	19.2	23.0
	23 非鉄金属製造業	37	37	40	40	▲ 7.5	▲ 7.5
	24 金属製品製造業	326	315	327	321	▲ 0.3	▲ 1.9
	25 はん用機械器具製造業	254	224	259	232	▲ 1.9	▲ 3.4
	26 生産用機械器具製造業	260	253	250	246	4.0	2.8
	27 業務用機械器具製造業	61	61	56	55	8.9	10.9
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	71	59	50	49	42.0	20.4
	29 電気機械器具製造業	229	197	254	241	▲ 9.8	▲ 18.3
	31 輸送用機械器具製造業	545	519	556	526	▲ 2.0	▲ 1.3
	G 情報通信業(37~41)	279	236	256	197	9.0	19.8
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,504	1,414	1,492	1,393	0.8	1.5
	I 卸売業,小売業(50~61)	2,911	2,801	2,648	2,543	9.9	10.1
	50~55 卸売業	591	584	609	575	▲ 3.0	1.6
	56~61 小売業	2,320	2,217	2,039	1,968	13.8	12.7
	J 金融業,保険業(62~67)	213	199	176	161	21.0	23.6
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	261	245	229	221	14.0	10.9
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	487	418	434	398	12.2	5.0
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,284	1,224	1,229	1,173	4.5	4.3
	75 宿泊業	627	575	624	593	0.5	▲ 3.0
	76 飲食店	566	558	547	522	3.5	6.9
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	736	694	654	614	12.5	13.0
O 教育,学習支援業(81,82)	367	340	349	328	5.2	3.7	
P 医療,福祉(83~85)	5,923	5,805	5,705	5,645	3.8	2.8	
83 医療業	1,888	1,866	1,796	1,779	5.1	4.9	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	4,021	3,925	3,905	3,862	3.0	1.6	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	3,269	2,333	2,854	2,214	14.5	5.4	
91 職業紹介・労働者派遣業	1,244	446	945	377	31.6	18.3	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	260	216	190	150	36.8	44.0	
合計	24,160	22,191	22,869	21,112	5.6	5.1	
事業所規模別	29人以下	15,447	14,097	14,662	13,614	5.4	3.5
	30~99人	5,894	5,549	5,290	4,986	11.4	11.3
	100~299人	2,081	1,928	2,009	1,853	3.6	4.0
	300~499人	426	332	491	326	▲ 13.2	1.8
	500~999人	227	211	329	257	▲ 31.0	▲ 17.9
	1000人以上	85	74	88	76	▲ 3.4	▲ 2.6

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98
平成18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
平成19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.61	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.63	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.62	1.62	1.62	1.60	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.18	1.12	1.08	1.05	1.04	1.05	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.13	1.16
令和4年	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35				

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	1.12	1.15	1.16	1.16	1.14	1.13	1.12	1.13	1.13	1.13	1.14	1.17	1.14	1.17
平成18年	1.22	1.25	1.26	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.24	1.23	1.25	1.24
平成19年	1.20	1.20	1.21	1.26	1.25	1.25	1.25	1.22	1.22	1.17	1.15	1.16	1.21	1.20
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.71	1.72	1.70	1.69	1.66	1.66	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.58	1.57	1.53	1.51	1.46	1.45	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.91	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.12	1.17	1.19	1.19	1.16	1.14	1.14	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.21	1.24	1.27	1.28	1.31	1.31	1.32	1.33	1.32				

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。



POINT1 (有効求人倍率)

有効求人倍率(1.32倍)は、21か月連続で1倍台となり、全国値(1.35倍)を0.03ポイント下回った

POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.30倍、中部1.48倍、西部1.18倍

東部、西部は16か月連続、中部は26か月連続で1倍を上回った

全ての地域で16か月連続で1倍を上回った

POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(2.32倍)は、前月を0.12ポイント下回った

新規求人数(24,160人)は、前年同月20か月連続の増加

産業別新規求人数は、

「サービス業」(3,269人)で前年同月比14.5%増加

「卸売業、小売業」(2,911人)で前年同月比9.9%の増加

「宿泊業、飲食サービス業」(1,284人)で前年同月比4.5%の増加

新規求職者数(10,273人)は、前年同月6か月ぶりの減少

POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(1.11倍)は、全国値(1.04倍)を20か月連続で上回った

11か月連続で1倍を上回った